

住友化学がペトロ・ラービグ社株式の一部売却などを発表 ― 格付には好材料

以下は、住友化学株式会社（証券コード：4005）が、ペトロ・ラービグ社株式の一部売却などを発表したことに対する、株式会社日本格付研究所（JCR）の見解です。

■見解

- (1) 当社は7日、ペトロ・ラービグ社の資本構成見直しおよび債務削減措置を骨子とする再建プランについて、合弁パートナーのサウジ・アラムコ社と合意したことを発表した。当社からサウジ・アラムコ社へのペトロ・ラービグ社株式の一部売却に伴い、26/3期から当社のペトロ・ラービグ社株式の持分比率は37.5%から15%に低下する（当社の持分法適用関連会社としては継続）。一方、当社およびサウジ・アラムコ社からペトロ・ラービグ社への貸付金の債権放棄により、当社の25/3期第2四半期において、税引前損益として約270億円の損失（非経常要因）が計上される見込みである。一連の財務改善プランにより、ペトロ・ラービグ社の累積損失と借入金は大幅に削減され、今後、ペトロ・ラービグ社は新たな資本構成のもと、サウジ・アラムコ社主導で収益力強化に取り組むこととなる。
- (2) ペトロ・ラービグ社は、サウジアラビアの安価原料を利用することで大きな利益貢献を見込むプロジェクトとして計画され、09年4月からエタンクラッカーが操業を開始した。ただ、石油・石油化学製品の市況変動などで業績は安定せず、近年は事業環境の悪化もあって大幅な最終赤字となり、当社業績面でも大きなマイナス要因となっていた。また、当社とサウジ・アラムコ社との戦略上の方向性の違いなどもあり、当社の事業計画上、ペトロ・ラービグ社の再建や位置付けの見直しは喫緊の課題となっていた。
- (3) 今回の再建プランに含まれる債権放棄に伴い、当社の業績に対しては一定のマイナス影響が生じる。ただ、持分比率の引き下げに伴い、26/3期以降、当社の業績のボラティリティはある程度抑制されると考えられる。このため今回の再建プランについてJCRでは、格付の下押し圧力を緩和させるものと評価している。また、先般発表された25/3期第1四半期決算では、当社の業績が期初計画に沿って回復に向かっていることが確認された。現段階では格付の見直しを変更するには至らないが、短期集中業績改善策や抜本的構造改革の効果もあって状況は好転してきている。JCRでは引き続き、今後の業績回復ペースや財務構成の改善状況、エッセンシャルケミカルズおよび医薬品の立て直しの進捗などを確認しながら、格付に反映させていく。

（担当）殿村 成信・藤田 剛志

【参考】

発行体：住友化学株式会社

長期発行体格付：A+

見通し：ネガティブ

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル